

第8回平和市長会議総会を開催します！

平和市長会議では、平成25年8月第8回平和市長会議総会を広島で開催します。総会では、2020年までの核兵器廃絶に向けた平和市長会議の行動計画を定めるとともに、ヒロシマアピールを採択します。また、今後の平和市長会議運営体制の充実の方策を決定する予定です。

皆様のご参加をお待ちしております。

☆第8回平和市長会議総会の概要 ☆

開催期間：平成25年8月3日(土)～6日(火)
会場：広島国際会議場 (広島市中区中島町1-5)
主催：平和市長会議、広島市、(公財)広島平和文化センター

基調テーマ：「核兵器のない世界」の実現を目指して
 —「ヒロシマ・ナガサキの心」を世界に— (仮題)

内容：開会式、基調講演、被爆体験証言、原爆死没者慰霊碑参拝・献花、原爆ドーム・平和記念資料館視察、会議Ⅰ～Ⅳ、市民団体・被爆者団体との対話集会、各国政府・NGO関係者等との対話集会、閉会式、平和記念式典参列など。

※ 詳細内容、会議参加登録は、平和市長会議ホームページをご覧ください。

URL: <http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

平和市長会議加盟都市数
 156か国・地域 5,551都市
 (平成25年3月1日現在)

皆様の多大なるご協力により、平和市長会議の加盟都市数は、平成23年9月に5,000都市を突破してからも順調に増加し、国内では全自治体の73%以上に当たる1,279自治体に加盟していただいています。引き続き、加盟都市の拡大に向けた皆様のご協力をよろしくお願い致します。

〔平成25年3月1日現在の加盟状況〕

| | | |
|----------------|----------|---------|
| アジア | 30か国・地域 | 1,731都市 |
| オセアニア | 9か国・地域 | 127都市 |
| アフリカ | 44か国・地域 | 339都市 |
| ヨーロッパ | 46か国 | 2,443都市 |
| 北アメリカ | 3か国・地域 | 295都市 |
| ラテンアメリカ・カリブ海地域 | 24か国・地域 | 616都市 |
| 計 | 156か国・地域 | 5,551都市 |

ノルウェー・フロン市が 新たな理事都市に！

平成24年11月5日付でノルウェー・フロン市が新たに役員都市(理事都市)に選任され、役員都市が19都市となりました。北欧地域のみならず平和市長会議の活動全体に積極的に取り組んでいます。

◎ お知らせとお願い ◎

○事務局では加盟都市相互の情報交換や事務局からの連絡等にEメールを活用しています。メールアドレスの新規登録・変更、市長の交代等がありましたら必ず事務局へご連絡下さい。

○2020ビジョンキャンペーンの展開に伴う寄附金募集
 平和市長会議では2020ビジョンキャンペーンの世界的な展開のため、加盟都市をはじめ企業、個人等の皆様へ活動支援の募金を呼び掛けています。是非、ご協力をお願いします。

【受入口座】

銀行名: 広島銀行本店営業部
 口座番号: 普通預金 1091331
 口座名義: 公益財団法人広島平和文化センター
 会長 松井 一實

平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5
 (公財)広島平和文化センター平和連帯推進課内
 Tel:082-242-7821 Fax:082-242-7452
 E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
 URL: <http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>



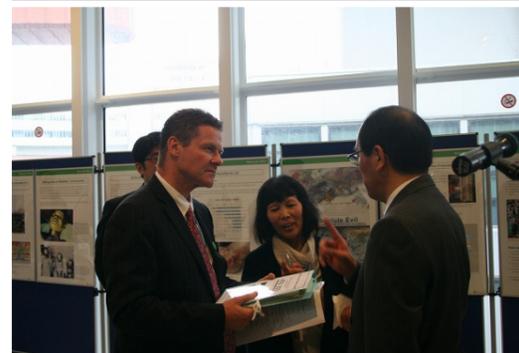
Mayors for Peace Newsletter

平和市長会議ニューズレター

編集・発行 平和市長会議事務局

平成25年 3月 第33号

2015年NPT再検討会議第1回準備委員会に合わせ オーストリア・ウィーン市を訪問



ピーター・ウールコット議長に「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名を提出する松井広島市長

平成24年5月、オーストリア・ウィーン市で開催中の2015年NPT再検討会議第1回準備委員会に合わせて平和市長会議代表団(9か国13都市32人)を派遣し、NGOセッションでのスピーチ、ワークショップの開催や各国大使、国連関係者等との面会を通じ、被爆地の思いを伝え核兵器廃絶に向けた取組の推進を要請するとともに、平和市長会議の活動やNPT再検討会議の広島誘致への協力依頼等を行いました。

また、ウィーン国際センター及びウィーン市役所で、平和市長会議加盟都市5000突破記念の被爆の実相等に関するポスター展を開催するとともに、2015年NPT再検討会議第1回準備委員会議長に「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名を提出しました。

NGOセッション (5月2日)

田上長崎市長は2015年NPT再検討会議第1回準備委員会のNGOセッションで平和市長会議を代表してスピーチを行い、準備委員会に出席している各国政府代表に向けて「被爆者の話に耳を傾け、核兵器の非人道性という本質を心に留めてほしい」と述べ、核兵器禁止条約締結のきっかけとなる合意が得られるよう努力すること、世界各地に非核兵器地帯が創設されるよう努力することを求めました。



ワークショップ開催 (5月4日)

ウィーン国際センターにおいて、「核兵器廃絶に向けた広島、長崎、日本の役割とNGOとの連携について」をテーマとしたワークショップを開催し、松井広島市長は被爆地から発信される被爆者の体験や思いを世界の人々と共有することの重要性、核兵器は「絶対悪」であり存在するべきではないこと、2020年までの核兵器廃絶実現に向け平和市長会議の加盟都市を拡大し取組を強化すること、核兵器廃絶実現のためには「核

兵器禁止条約」の締結が最も効果的であること等についてスピーチしました。

また、長崎市長、天野万利軍縮会議日本政府代表部特命全権大使、NGO関係者が各々の役割についてスピーチを行いました。

「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名の提出 (5月4日)

ウィーン国際センターで開催したポスター展記念行事に参加された2015年NPT再検討会議第1回準備委員会のピーター・ウールコット議長に「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名(478,303筆)を提出し、一筆一筆に込められた核兵器廃絶への熱い思いを伝えるとともに、同条約の具体的な交渉開始に向けての尽力をお願いしました。ウールコット議長は、こうした平和市長会議の取組を評価するとともに、その場で署名してくださいました。(写真左上)

2020ビジョンキャンペーン協会役員会 (5月5日)

平和市長会議の活動として次の取組を進めることを確認しました。

- ① 平和市長会議加盟都市の拡大と都市や地域レベルでの活動の充実に向けた取組
- ② NPT再検討会議等各種国際会議への出席や要請書、署名の提出等を通じた国連への働き掛け

★加盟都市の平和に関する取組事例★
【国内】
 埼玉県久喜市 「人間尊重・平和都市」を宣言
 滋賀県草津市 「草津市平和祈念フォーラム」開催
 宮城県美里町 「平和を考えるつどい in 美里」開催
 埼玉県川口市 「川口市平和展」開催
 東京都府中市 平成24年度平和啓発事業報告
 広島県広島市 長崎原爆犠牲者慰霊の会
 栃木県小山市 平和都市宣言20周年記念2012平和展
 大分県大分市 「第29回ムッチャン平和祭」の開催
 兵庫県西宮市 平成23年度平和事業報告
【海外】
 スペイン/ バス・ガソル市 ビデオ会議による被爆証言講話の聴講
 英国/ マンチェスター市 マンチェスター・ピース・フェスティバルの開催
 マンチェスター市 ロンドンオリンピック期間中にヒロシマ・ナガサキ原爆写真展を開催
 ドイツ/ ハノーバー市 ドイツの加盟都市による平和と連帯の意識を高める「フライ・ザ・フラッグ」の活動
 ニュージーランド/ ウェリントン市 非核宣言30周年記念行事の開催
 アイスランド/ グリンダヴィーク町 平和と連帯の意識を高めるピースマーチの開催
 ※ 上記以外の取組事例もあります。詳細は、平和市長会議ホームページ、メールマガジン等をご覧ください。

③ 必要に応じた国への働き掛け

なお、こうした取組を行うに当たっては、市民の視点を忘れないこと及びNGOとの連携が重要であることを確認しました。

併せて、平和市長会議の運営体制の充実を図るため、運営経費負担のあり方や加盟都市の地域グループ化等について、平成25年8月の総会での議案提出に向けて詳細な検討を行うことになりました。



その他の活動

平和市長会議代表団は、ウィーン滞在中、ノルウェー大使やスリランカ大使、包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)事務局長と面会し、2020



トートCTBTO事務局長との面会

年までの核兵器廃絶の実現に向けた平和市長会議の取組に対する協力を依頼しました。スリランカ大使は、その場で、「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める署名用紙に署名してくださいました。また、広島市特別名誉市民である中堅国家構想(MPI)名誉議長

のダグラス・ロウチ氏や核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)代表ティルマン・ラフ氏とも面会し、今後の連携協力について協議しました。

また、ウィーン市役所では、平和市長会議加盟都市5,000突破記念の被爆の実相に関するポスター展が開催され、田上長崎市長がオープニングに出席するとともに、(公財)広島平和文化センターのリーパー理事長からウィーン市議会議員に「Green Legacy Hiroshima」プロジェクトの被爆樹木の種子が贈られました。



田上長崎市長がクロアチア共和国大統領と面会 (4月30日)

ウィーン訪問に先立ち、クロアチアを訪れていた田上長崎市長は首都ザグレブでイヴォ・ヨシポヴィッチ大統領と面会し、核兵器廃絶について意見交換を行うとともに、クロアチア国内における平和市長会議の未加盟都市に対する加盟の呼び掛けについて協力を要請したほか、平和市長会議が進める加盟都市5,000突破を記念した原爆ポスター展の開催及び「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める署名活動の取組について、クロアチア国内都市へ働き掛けていただくようお願いしました。



和市長会議が進める加盟都市5,000突破を記念した原爆ポスター展の開催及び「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める署名活動の取組について、クロアチア国内都市へ働き掛けていただくようお願いしました。

平和市長会議加盟都市5000突破記念の被爆の実相に関するポスター展の開催

平成24年5月、NPT再検討会議第1回準備委員会に合わせてウィーン国際センター及びウィーン市役所でポスター展を開催しました。このポスター展を皮切りに、世界の加盟都市で開催することとし、平成25年3月1日現在、世界の200を超える都市でポスター展が開催されました。



ウィーン国際センターで開催されたポスター展記念行事でスピーチする松井広島市長

市役所でポスター展を開催しました。このポスター展を皮切りに、世界の加盟都市で開催することとし、平成25年3月1日現在、世界の200を超える都市でポスター展が開催されました。

また、役員都市等の協力により、現在、日本語、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、オランダ語、スペイン語、カタルーニャ語の8言語版が用意されています。



8月6日、広島市平和文化イベントでのポスター展の様子

ノルウェー・フロン市で平和市長会議運営体制充実のための検討会議を開催

平成24年7月2日～3日、ノルウェー・フロン市に平和市長会議役員都市の実務担当者等が集まり、運営体制充実のための検討会議を開催しました。この会議では、平和市長会議という機構を加盟都市全体で協力して支えるという体制を作るため、各加盟都市に1年当たり2,000円のメンバーシップ納付金の拠出を求めること、また、活動の活発化を図るため、平和市長会議の加盟都市を地域ごとにグループ化し各地域にリーダー都市を置くという方針について確認しました。



「国際平和デー」記念行事の開催

国連では、毎年9月21日を「国際平和デー」と定め、世界の停戦と非暴力の日としてこの日一日敵対行為をやめるよう呼び掛けています。広島市においても、正午に平和記念公園原爆死没者慰霊碑前で核兵器廃絶と世界恒久平和を祈念し、「2020年までの核兵器廃絶を！」という平和市長会議の横断幕を掲げて黙とうを行うなど、記念行事を開催しました。



また、長崎市、奈良県香芝市、島根県松江市、茨城県東海村、カナダ・モントリオール市、英国・マンチェスター市、米国・ピッツバーグ市など世界の都市でも平和を祈念し、1分間の黙とうを行う記念行事が開催されました。

第2回平和市長会議国内加盟都市会議の開催 「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組の推進を求める要請書を日本政府に提出

平成25年1月17日～18日、平和市長会議の国内における取組の充実を図るため、2回目となる国内加盟都市会議を長崎市で開催しました。この会議には、全国から49自治体・62人が出席し、平和市長会議の名称を「平和首長会議」に変更することや「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた日本政府に対する要請について議論し、了承を得ました。また、平和市長会議のメンバーシップ納付金の負担や地域グループ化などについて意見交換を行いました。



平成25年2月1日には、松井広島市長と徳満長崎市東京事務所長が岸田外務大臣と面会し、国内加盟都市会議で採択した安倍晋三内閣総理大臣宛ての要請書を提出しました。岸田外務大臣は「広島市、長崎市、平和市長会議の思いを受け止めて、核兵器のない世界の実現を目指し、皆さんと連携を図りながらしっかりと取り組んでいきたい」と述べられました。



核兵器の人的影響に関する国際会議に合わせリーパー理事長がノルウェー・オスロ市を訪問

平成25年3月4日～5日に開催された核兵器の人的影響に関する国際会議に合わせ、(公財)広島平和文化センターのリーパー理事長がノルウェー・オスロ市を訪問しました。この会議に先立ち、市民社会フォーラムも開催され、いずれにおいても核兵器使用は地球規模で環境に影響を与え、一たび核戦争が起これば人類の滅亡につながる大きな問題になるという事実が示されました。



また、平和市長会議として、来場者に原爆被害の概要説明資料や「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動の署名用紙等を配布しました。

平成24年度の主なトピック

- 平成24年 4月 奈良県生活協同組合連合会が「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名17,547筆を広島市長に提出
- 4月 田上長崎市長がクロアチア共和国大統領と面会
- 5月 2015年NPT再検討会議第1回準備委員会に合わせて平和市長会議代表団がオーストリア・ウィーン市を訪問
- 5月 生活協同組合ひろしまから100万円の寄附を受領
- 6月 第80回全米市長会議で平和市長会議の活動に賛同する決議が採択
- 7月 ノルウェー・フロン市で平和市長会議運営体制充実のための検討会議を開催
- 8月 広島市は8月6日、平和記念式典(広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式)を行い、松井市長が平和宣言を発表
- 8月 長崎市は8月9日、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典を行い、田上市長が平和宣言を発表
- 8月 2020ビジョンキャンペーンチャリティコンサート実行委員会から100万円の寄附を受領
- 9月 米国の核実験に対し抗議
- 9月 「国際平和デー」記念行事を開催
- 9月 米国の核実験に対し抗議
- 9月 国連軍縮フェローズが広島・長崎を訪問
- 11月 ノルウェー・フロン市が新たに役員都市に加わる
- 12月 米国の核実験に対し抗議
- 平成25年 1月 第2回平和市長会議国内加盟都市会議を開催
- 2月 「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組の推進を求める要請書を日本政府に提出
- 2月 北朝鮮の核実験に対して抗議
- 3月 米国の核実験に対して抗議
- 3月 「核廃絶! ヒロシマ・中高生による署名キャンペーン」参加の高校生が、「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める署名58,463筆を広島市長に提出
- 3月 エフコープ生活協同組合が「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名31,576筆を広島市長に提出
- 3月 (公財)世界宗教者平和会議(WCRP)日本委員会から30万円の寄附を受領

「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名
629,391筆
(平成25年3月1日現在)

引き続き、署名活動にご協力をお願いします。